

# 日本の第一次世界大戦参戦と もうひとつの戦争

有 山 輝 雄

結果的に第一次世界大戦と呼ばれることになった戦争は、始めから、そうなることが分かっていたわけではない。戦争は比較的短期間で終わるという見方も有力であった。まして、世界規模の長期的総力戦となると予想されていたわけではない。世界規模の長期的総力戦となったことについては様々な要因が複合的に働いていることは言うまでもない。そして、長期的総力戦という戦争の性格と当時における情報通信の技術革新などの諸条件とがあいまって、国際情報の流れに構造的変動が起きたことは既に拙著において論じた<sup>1)</sup>。

しかし、拙著では、日本からみた国際情報の流れを鳥瞰的に把握することを主眼としたので、個々の具体的状況において、それがどのように表れるのかについては余り詳しく明らかにすることはできなかった。そこで、本論文では、第一次世界大戦への日本の参戦外交を観察することによって、当時の日本を取り巻く国際情報の流通とそれが外交過程にどのような影響をあたえたのかについて考えてみたい。

欧州で起きた戦争に日本は日英同盟を理由に強引に参戦をはかり、それがイギリス、中国、アメリカなどに複雑な反応を引き起こした。日本は、関係国と錯綜した外交交渉をおこなうのであるが、それについては既に多くの外交史、国際政治史の研究が積み重ねられている。外交交渉それ自体について、専門外の筆者が改めて付加することはない。ここで注目したいのは、諸国間

---

キーワード：第一次世界大戦、ニュース、通信社、アメリカ、イギリス

1) 拙著『情報覇権と帝国日本』Ⅰ、Ⅱ（二〇一三年 吉川弘文館）

を往来・循環するニュースの量、多様性、速度などがこれまでより高まり、外交が一層複雑化していったことである。

それまでの一般的な外交の基本的な手法は、いわゆる「旧外交」であった。「旧外交」の一つの特徴は秘密外交である。秘密外交では交渉過程、合意された協定などは交渉当事国間で秘密にされ、第三国には公表されない。自国民にも政治的都合により発表されたり、されなかったりする。まして他国民に向け発表されることはあまりない<sup>2)</sup>。様々な外交情報は、それぞれの交渉における関係者ごとに隔離され、諸情報を参照・比較できるのは限られた者だけである。

しかし、情報通信技術の発達、それを利用する新聞社・通信社の拡大は、秘密外交の環境を変えた。国際関係のどこかで秘密が漏れると、それはたちどころに当事国だけではなく、第三国にまで広く流れてしまう。仮にそれが虚偽・誇張であっても、否定することは難しく、否定はかえって悪循環に陥ってしまうこともある。しかも、それが輿論に影響を与え、外交交渉の基盤を揺るがしかねないことになってきたのである。

これまでの通りの秘密外交を維持することは難しくなっていた。そうした状況をいち早く看取り、外交手法のなかにメディア政策（当時の言葉では「新聞政策」）を織り込むことは、開戦段階では未だ十分体系化されていたわけではないが、欧米諸国ではある程度生まれてきてはいた。しかし、外交は基本的に二国間関係であるから、他方が秘密外交を維持しようとし、他方はある程度の公開をはかるといった過渡的事態となると、国際関係のなかを情報が乱反射し厄介な状況となるのである。

基本的には秘密外交をとる大隈重信首相、加藤高明外相も、否応なく国際ニュースの変化の影響を受けざるをえなくなり、何らかの対応をとることに

---

2) 「旧外交」を論じた文献は数多いが、最近の研究では千葉功『旧外交の形成 日本外交一九〇〇～一九一九』（二〇〇六年 勁草書房）。秘密外交については、同書四六五ページ。

なった。その対応のありように、当時の日本の国際情報の置かれた状況が集約的に表れることになったといえる。

その際に考えにいれておかねばならない前提条件は、第一に日本の通信社・新聞社の国際的活動と欧米のそれとのあいだに大きな格差があったことである。日本の通信社・新聞社は、対外情報発信力をほとんどもっておらず、海外情報収集力もきわめて限定的であった。それは欧米諸国の外交当局が対面している状況とは異なる。

しかし、一九一〇年代半ばの時期において、限定的ではあるが、日本の通信社・新聞社はようやく自ら特派員を派遣するなどある程度海外情報収集力をもつようになってきてもいた。海外で流通している情報が少しずつ日本の通信社・新聞社によって速報されるようになってきたのである。それまで海外情報と国内情報を隔離していた壁が相対的に低くなり、一定程度の情報が内外を行き来するようになってきた。

しかし、海外情報はどこからでも入手できたわけではない。英仏独三国通信社の独占協定によって、日本や中国など東アジア地域はイギリスの通信社ロイターの勢力圏となっていたから、日本の通信社・新聞社はロイターとしか契約できないことになっていた。イギリス関係のニュースは比較的豊富だが、アメリカなどのニュースは、ロイター経由で入手するしかなく、情報は質量ともに劣っていたのである。

またもう一つの前件条件は、政府と新聞の関係である。大隈重信内閣は、シーメンス事件による山本権兵衛内閣打倒運動に新聞が大きな役割を果たした後を受けて成立したので、政府と新聞社の関係に特に意をはらっていた。大隈は、首相就任後、有力新聞社代表を招待する機会を何回か設けたり、新聞紙法改正に言及するなど新聞との関係を改善しようとする態度をみせていた。それは、大隈の個性という面もあるが、それだけではなく、新聞を政治体制に組みこもうとする志向がある程度生まれてきたということだろう。

外交においても、「国民外交」「国民的外交」という言葉が使われるようになった。「国民外交」という言葉は、現在でも曖昧であるが故に便利な政治

言葉としてよく用いられていて、ごく一般的な言葉であるかのように思われがちだが、もともと、日露戦争後に生まれて一九一〇年代二〇年代には、新しい外交のあり方への提案として唱えられた言葉である。ただ、「国民外交」論は<sup>3)</sup>、その時点でも明確な定義があったわけではなく、むしろ未定形という言葉であるだけに影響力を期待して、この言葉が使われたといえよう。

加藤高明外務大臣は、六月二七日、与党同志会の懇談会においてカリフォルニア州の日系移民差別問題に関連して「国民的解決の必要」を唱えた。これは文脈からすると民間外交など「国民全般」の努力を説いているのだが、報道記事は「国民的外交」という見出しで、新しい外交の提唱であるかのように報じられている。大隈首相が他方で主張した「言論の自由」尊重と相まって、新聞などでは期待を込めて「国民外交」を外交の透明化と理解する向きもあったのである。

こうした政治とメディアとの関係の変化は、いまだ漠然としたものではあったが、大隈内閣の参戦外交に影響を与える一つの条件であった。

これまで参戦外交と概括して言ってきたが、そこで起きた問題は二つある。第一の問題は、大隈内閣が進めよう外交交渉において、諸外国メディアのニュースが国内に流入してきて、日本の外交に波乱を引き起こしたことである。そして、もう一つの問題は、参戦に関連して外務省が外交関係の報道を

---

3) 松村正義『国際交流史』（一九九六年 地人館）二〇二ページによれば、「国民外交」という言葉は、一九〇八年八月に駐英大使から日本に戻って再び外務大臣に就任した小村寿太郎が「渋沢栄一や中野武官など東京商業会議所の首脳らを官邸に招いて、これからの対米外交には、役人だけでなく国民外交が行なわれるのであれば円満な外交は望まれない」（竜門社編『渋沢栄一伝記資料』第三五巻（一九五九年、一五一ページ））と述べたのが最初だとされる。

この時期の「国民外交」論については、芝崎厚士『近代日本と国際文化交流—国際文化振興会の創設と展開』（一九九九年 有信堂）、酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』（二〇〇七年 岩波書店）、酒井一臣「外交の民主化と国際協調主義—「国民外交」論を中心に—」『史林』第九四巻一号（二〇一一年一月）などを参照。

検閲統制しようとして外務省令を公布し、これに対し新聞社からの反対運動が起きたことである。この二つの問題は、継続して起き、底部においてつながっているのだが、外務省令問題は改めて取りあげることとし、今回は第一の参戦外交における国際情報の流入、即ちニュースの国際化の問題だけを論ずることとする。また、参戦外交では、対英米交渉と対中国交渉とがあり、当然のことながら両者は密接に関連しているのだが、情報通信活動のありかたが対英米と対中国とではまったく異なるので、ここでは対英米関係のみ限定し、中国との関係については間接的に触れるが、これも本格的には別に論ずることとする。

### 一、米中接近情報の入手

日本が対独戦に参加する経緯については前述のように既に多くの研究があるが、立論の必要上略述しておけば、日本の参戦は日英同盟を理由とするものである。英独の開戦が必至になった八月四日に駐日英国大使グリーンから戦争が極東にも波及して香港や威海衛が襲撃を受けることがあった場合には英国政府は日本政府の「援助ニ信頼」する旨の発言があった。これに対し、加藤高明外務大臣は香港や威海衛が攻撃を受けた場合は「殆ど自動的二同盟条約ノ適用ヲ見ルニ至ルベキハ申ス迄モナキ」、さらに公海上において英国船が拿捕されるような事態となれば、「必ズ直チニ同盟条約ノ適用アリト断ズル」と、参戦に積極的で、参戦事由も拡大解釈する態度を示した<sup>4)</sup>。

ところが、同日英国グレー外務大臣と面談した井上勝之助駐英大使からの

---

4) 八月三日及四日加藤外務大臣・在日英国大使会談、「欧州戦争ニ対スル英国の態度及日英同盟ノ適用ニ付キ在本邦英国大使加藤外務大臣ト会談ノ件」『日本外交文書』大正三年第三冊九五ページ。本論文では、関係外交文書は『日本外交文書』から引用することとし、必要によってアジア歴史資料センターを通して原文書を参照した。また『日本外交文書』の文書の引用は、読みやすさのため、適宜句読点濁点をつけた。

電報では、英国外務大臣は、イギリスは日本の援助を求める必要に迫られることは多分ないし、日本を今回の戦争に引き入れることは避けようとしていると述べたという<sup>5)</sup>。英国外相は、駐日大使に訓令を出した後に、改めて状況を再検討したのか、方針を変更したのである。英国は、同日にドイツに宣戦布告したのだが、その時点では日本の参戦を望んでいなかったのである。

イギリスが日本の参戦を強く警戒したのは、西欧諸国の関心が欧州戦線に集中しているあいだに、日本が東アジアでのドイツ権益を獲得し、さらに権益拡大はかろうとすることが予想されたためである。こうした警戒は、イギリスに限らず、中国、アメリカ、オランダなど関係国も強く抱くところであった。実際、日本には、参戦を利用して山積する中国問題を一举に解決しようとする動きがあり、翌一九一五年に対華二十一カ条要求を中国に突きつけることになるのであるから、各国の警戒も決してゆえないことではなかった。

ともかく、日本は、当面、同盟国であるイギリスと参戦を交渉を重ね、中国、アメリカなど関係国の“疑惑”に対処しなければならないことになった。それは、相手の出方を探るにらみ合いであったから、情報が最も重要な道具となったのである。そこで、英米メディアで生産された情報が日本国内に流入してくる、いくつかの事件が起きた。

第一の事件は、日本・中国・アメリカの間で起きた。八月六日、駐米大使珍田捨己から加藤外相に急報があった。同日の『紐育サン』が、八月五日に在米中国公使館書記官がアメリカ國務省を訪問し、「極東ノ平和ヲ維持スル目的」でアメリカ政府から欧州交戦諸国に対し「適當ノ措置」をとってほ

---

5) 八月四日在英国井上大使より加藤外務大臣、「帝國政府ハ欧州戦争ニ日本ヲ引入ルコトヲ避ケントスル意向ナル旨英国外相談話ノ件」前掲『日本外交文書』九九ページ。

当時のグレー外相の考えは、グレー（石丸藤太訳）『グレー回顧録』（一九三二年 日月社）二七一ページ。また、イギリスの外交文書を利用した研究に、斎藤聖二「日独青島戦争の開戦外交」『国際政治』第一一九号（一九九八年一〇月）がある。

しい旨を申し入れたと報道した。珍田大使は直ちにアメリカ国務長官に面会し、記事について質問したところ、長官は明言は避けたが、語気からすると記事は無根ではないと推測できるというのである<sup>6)</sup>。

在外公館が地元の新聞から情報を得ることは一般的にあり得ることであるが、この場合、珍田大使は米中の交渉を事前にまったく察知しておらず、新聞報道によって初めて知ったようだ。この記事が『サン』独自の取材か、あるいはアメリカ国務省の意図的なリークかは分からない。『ニューヨーク・タイムズ』に関係記事はないので、『サン』の特ダネであろう。いずれにせよ日本は自国に関わる重大事を外国新聞から入手したのである。

加藤外相は、翌日の八月八日付で小幡西吉在中国臨時代理公使に急ぎ訓令を出し、『紐育サン』の記事を根拠に、中国は「特殊ノ関係」をもつ日本に先に相談すべきであるにもかかわらず、在米中国公使館書記官がアメリカ国務省に働きかけたことに嚴重抗議させた<sup>7)</sup>。すばやい対応に日本の感じた衝撃がうかがえる。

日本が恐れていたのは、中国が中立宣言をおこない、イギリスやアメリカがそれを保障することである。そうなれば日本は青島・膠州湾を攻撃することは難しくなり、参戦の目的の実質は失われてしまう。中国は何とか領土保全、利権回収をはかろうとしていたし、またアメリカとしては中国市場確保が必要だけでなく、南洋諸島を日本が占領すればフィリピン植民地の安全への脅威になりかねない。米中提携の可能性は存在したのである。以後、加藤外相は、中国に圧力を加えるだけでなく、アメリカに中国からの申し出に応じないよう交渉するとともに、イギリスにもアメリカへの説得を依頼している。

これは、日本の参戦外交にとって重要なポイントとなったが、これを可能としたのは、アメリカの新聞記事であり、その重要性を在外公館が気づき、

---

6) 前掲『日本外交文書』一〇一ページ。

7) 前掲『日本外交文書』一〇五ページ。

本省に急報したからである。

この情報は一般の新聞に掲載されたものであるから、通常のニュースとして日本に伝えられる可能性はあった。しかし、管見の限りでは、『サン』の記事は日本の新聞には載らなかった。後述するように、この時期、ニューヨークに特派員を常駐させていたのは東西の朝日新聞社だけだが、同社の特派員は記事の重要性に気がつかなかったのか、同紙には記事はない。

この年の三月にアメリカとのニュース輸出入の期待を担って、渋沢栄一らの支援によって国際通信社が設立されていた。だが英仏独三国の通信社の国際的独占協定によってロイターの傘下にならざるをえず、国際通信社はアメリカでは活動できなかった。アメリカのニュースはA P—ロイター—国際通信社—日本の新聞社という経路で日本の新聞に伝えられることになっていたのである。当然、ニュースはアメリカやイギリスの観点から取捨選択される。このニュースの場合も、どこかの段階で止り、日本の新聞には載らなかった。

日本がイギリスの情報覇権の下にあることを余儀なくされ、自己の観点から見たニュースをアメリカで得ることが難しいという問題が、参戦外交において表れたのである。この事件の場合、日本外務省はアメリカ新聞の記事によって大変な利得を得たのだが、それを敢えて日本の新聞社・通信社にも洩らすことはなかったから、日本・中国・アメリカの駆け引きの実態は日本の新聞報道にはほとんど表れることはなかった。

しかし、日本の新聞は、中国やアメリカに日本の参戦を警戒した動きがあることは次第に推知することになった。だが、具体的な情報を得ることは難しかったため、一部の新聞には風説からの憶測あるいは誇張された報道が載ることになったのである。

『報知新聞』八月九日記事「米日本に提議す」は、アメリカが今回日本に対して重要な提議を行ってきた。外交当局は否定しているが、「或る情報通」によれば、これは事実で、アメリカは中国の保全または自国民保護のために「相当なる武力」を東洋に送って、日本の行動を監視するつもりで、「暗に日米戦争を諷し」という。また、八月一〇日『東京日日新聞』社説は、



「断然拒絶すべきのみ 無礼なる米国の交渉 若し事実なりとせば」と題し、欧州戦争を仲裁しようとしたアメリカが日本に対しても中立厳守を申し入れてきたとの説があるが、これは日本に対する甚だしい「干渉的行動」であり、断固拒絶すると主張した。さらにアメリカは中国の中立維持、戦乱への東洋への波及防止という中国からの要求にも出来るだけ努力する態度だという報道もあるが、これも日本にとっては余計な介入である。さらに、アメリカが「太平洋の主人顔せんとするものならば、日本も相当の覚悟あり」と強硬である。両紙ともにアメリカの態度を実際以上に誇張して、「日米戦争」「干渉的行動」などと強硬な主張を唱えているのである。

八月一日の『時事新報』は、「第三国の提議虚構」という記事を掲げている。これは、暗に米国を指す「第三国」が日本に対して「牽制的行動」をとって日英仏露の同盟協約を妨害するはずはなく、これらの「風説蜚語」はことごとく中国政府の「戦国的外交を煽動」して利益を得ようとする投資家の「虚構せる浮説」であるという報道である。これは逆にアメリカの「牽制」を過小評価し、すべて中国政府と投資家の作ったデマだといっている。

『東京朝日新聞』は八月八日に「本社北京特電・報償を辞せず 日本 of 尽力を求む」「日米に協力依頼 戦乱波及の防止」を掲げ、中国政府が日本とアメリカに領土安全保障の協力を依頼してきた報じている。これを前提に一〇日には「日米に協力依頼 支那の術策」という記事は、中国政府の日米への「懇請」に対し、日本もアメリカもまだ態度を決めていないと報道している。これも先行した米中交渉に日本が圧力をかけたという事実は知らず、この間の動きは中国の「術策」に原因があるという説明である。

このように国内の新聞が風説をもとにアメリカや中国との外交交渉を様々に報ずることは、政府にとって好ましくない事態であった。松井慶四郎外務次官は、八日「米支より交渉なし」という談話を出し、九日には大隈首相も「米国の交渉なし」と語り。アメリカから掣肘の交渉があったという風説を否定した<sup>8)</sup>。

---

8)『東京朝日新聞』八月九日、八月一〇日。

さらに大隈首相は、八月一〇日に都下新聞通信記者を首相官邸に招待し、懇談の機会をもった。これは、当面の外交交渉対策というだけではなく、参戦に向かって新聞社通信社との協調関係を強めておく狙いである。この会の報道記事は、翌日の各紙に掲載され、そこで紹介された大隈首相の談話では、日本が参戦することになれば「敵国のみならず第三国にも重大なる関係を及ぼし、随って経済外交関係に於て隣国の支那にも波及」するが、日本は飽くまで「東洋の平和を維持する精神」であることを強調している<sup>9)</sup>。さらに各紙とも中国政府は日本の意図を誤解しているが、日本は中国の領土保全をはかるので不安は無用である旨の記事を載せている。日本政府のタテマエ論にほぼ沿った記事である。恐らく政府がそうした説明が行い、新聞はそれに従ったのである。

八月初旬の米中交渉から端を発した日米中の駆け引きは、たまたま日本がアメリカの新聞から情報を得たために、日本が交渉の主導権をとることができた。ただ、日本の新聞はそうした事情を知ることができず、アメリカや中国の態度を誇張して報道したため、かえって日本政府にとっては不都合なことになってしまった。特にアメリカを必要以上に刺激することは望ましくなかったから、中国、アメリカとは格別な交渉はなかったと説明し、今度は新聞はそれを鵜呑みにして報道し迷走したのである。

### 三、対独最後通牒とイギリス情報覇権

言うまでもなく、日本の参戦にとって最も重要なのはイギリスの合意を得ることであった。しかし、交渉は難航した。焦点となったのは、日本の対ドイツ宣戦布告文案、中国の不安を緩和するための日英共同声明文案をめぐることであった。その交渉過程の詳細は割愛するが、イギリスが膠州湾の中国への還付と日本の戦域制限の明記を主張したのに対し、日本はどちらの明記も

---

9) 『時事新報』一九一四年八月一日「大隈首相時局談」。

嫌ったのである。簡単にいえば、イギリスは日本の参戦を拒否できないとすれば、できるだけ限定しようとしたのだが、日本は広範な裁量を主張したのである。

日本の主張が知られば、当然、中国、アメリカ、オランダなど関係国の反発を招く。イギリスは、制限を公表文書に明記させ、日本の行動をより強く制約し、同時に関係諸国の反発を緩和しようとしたのである。日英両国の合意成立自体が難しいところに、イギリスがそれを公表することを求めたことでより一層紛糾することになった。

加藤外相は、「戦地局限ノコトヲ布告（宣戦布告）中ニ声明スルコトハ断ジテ不可能」と断言し、その「趣旨ノ証言ヲ同国政府ニ与へ、又他ノ関係国ニ与フルコトニハ閣議ノ同意ヲ得ルコトヲ条件」に認めてよいという方針であった<sup>10)</sup>。秘密の合意なら認めるが、公表は避けるというのが日本の外交手法であったのである。

日本の対独宣戦布告文に軍事行動の地理的範囲を明記するか否かの争点は、八月一三日付井上勝之助駐英大使からの電報では、明記しないことでイギリス政府も同意したとされる<sup>11)</sup>。だが、曖昧な合意であったようで、その後も問題はくすぶり続けた。

その後、イギリスとの交渉がまとまらないうちに、日本は八月二三日迄の回答期限付きの対独最後通牒を発することとし、八月一五日に閣議決定した。これは、井上駐英大使さえ事前に知らされていなかったと憤慨の電報を本省に送るほどであったからイギリスの心証を害したことは間違いない。ただ、ドイツへの実行要求は、「日本及支那海洋方面ヨリ」ドイツ艦艇の即時

---

10) 八月一三日加藤外務大臣より在英国井上大使宛、「日本ノ対独戦布告中ニテ戦地局限ニ関スル声明ヲ為サザルコトニ英国政府ノ同意取付ケ方請訓ノ件」前掲『日本外交文書』一三〇ページ。

11) 八月一三日在英国井上大使より加藤外務大臣宛電報、八月一三日在英国井上大使より加藤外務大臣宛電報、八月一四日在英国井上大使より加藤外務大臣宛電報、前掲『日本外交文書』一三五ページから一三六ページ。

退去、膠州湾租借地全部を中国に還付する目的で無償無条件で日本官憲に交付することという文言であった。これは開戦後の戦域制限の意味ではないが、一応地域は限定され、膠州湾の中国への還付は明記されたのでイギリス、アメリカへの配慮はおこなったのである。

ところが、肝心の最後通牒をドイツに正式通知することが大変な難事となった。これは、当時の国際通信の状況を示す挿話であるので、交渉過程そのものからは脇道にそれるが、触れておく。

当時、日本とドイツを結ぶ通信路は、基本的に二つあった。一つの通信路は、デンマーク系の大北電信会社の海底電線によって長崎から上海かうラジオストックまで行き、そこから大北電信会社線でシベリア大陸を横断してヨーロッパに至る北回り線か、イギリスの大東電信会社線によって香港・シンガポール・インドなどを経てヨーロッパに至る南回り線である。もう一つの通信路は、小笠原諸島でアメリカの太平洋商業電信会社海底電線と接続し、アメリカ大陸・大西洋を経て、ヨーロッパに至るルートである。

イギリス・ロシアとドイツが交戦状態に入っていたから、大北電信会社線・大東電信会社線のドイツ通信は遮断された。アメリカは中立国であるので、太平洋海底線は使用できるが、大西洋線からヨーロッパに入ると遮断され、ドイツと通ずることはできない。『時事新報』八月七日記事は、ドイツ・オーストリア・ハンガリーとの通信はすべてイギリスを経由しており、イギリスはまったく取り扱いを中止し、太平洋商業電信会社線もその先が不通である。ドイツとの電報はまったく途絶したと報じている<sup>12)</sup>。実際、八月二日に加藤外務大臣と会談したフォン・レックス駐日ドイツ大使は、「自分ハ本国トノ電信連絡全ク絶エ何等交通ノ自由ヲ有セザル次第」と語ってい

---

12) 『時事新報』八月七日「電報全ク途絶 東洋と独逸国」、『東京朝日新聞』八月八日「独米海底線の断絶」は、大阪三井物産の情報として、同社ニューヨーク支社からの電報によればニューヨーク・ハンブルグ間の海底電線は切断され、不通になった。ドイツ・アメリカ間の海底電線はすべてイギリス領域内を通過しているとある。

た<sup>13)</sup>。

八月一五日に松井慶四郎外務次官は駐日ドイツ大使を呼び、最後通牒を手渡したが、ドイツ大使は「至急本国政府へ伝達スベシトノコトナルモ、何分ニモ通信ノ自由ヲ失ヒ居リ、如何トモシ難シ」と窮境を述べた。松井次官は「当方ニ於テモ有ラユル方法ヲ可成速ニ在独代理大使ニ達スル様發電方取計居ル次第」だが、大使の側でも「出来得ベキ有ラユル方法ヲ以テ伝達ノ手段ヲ講ゼラレタシ」と述べるなど、肝心の最後通牒が果たしてドイツ政府に届くかどうか頼りない状態であったのである<sup>14)</sup>。

在日ドイツ公館が本国と連絡できないだけでなく、日本政府も在ドイツ大使船越光之丞と連絡ができなくなっていた。在ドイツ日本大使は自国から最後通牒を受け取れず、ドイツ政府に手渡すこともできない。

八月一六日、在日ドイツ大使館参事官ロムベルグが松井外務次官を訪問し、本国への電報を日本の電報局が受け付けないので、ドイツ大使館の電報を日本政府が取り次いでほしく、料金はドイツ大使館で負担すると申し出てきた。松井次官が日本の責任でドイツ政府の電信を発送することはできないと断ったところ、参事官はそれでは日本政府はどのような方法をとっているのか質問してきた。松井は、「有ラユル方法」をとっていて、オランダ、スウェーデン、デンマーク、アメリカを経由するようにしており、そのうち一つくらいはベルリンに到着するだろうし、あるいはすべて着くかもしれないと返事し、物別れになってしまった<sup>15)</sup>。開戦国が被開戦国に伝達すべき最後通牒を被開戦国大使館が開戦国に電報料を支払って自国への電報発信を依頼すると

---

13) 『日本外交文書』大正三年第三冊一二八ページ。

14) 『日本外交文書』大正三年第三冊一四八ページ。

15) 『日本外交文書』大正三年第三冊一六二ページ。

井上駐英大使に宛てた幣原オランダ公使宛指示では、「適当ナル人物ニ託シ確實且迅速ニ船越ニ手交セシメラレタシ」とある（八月一五日付加藤外務大臣より在英国井上大使宛（電報））。特使派遣を命じているのであるが、「適当ナル人物ニ託シ」というのは、いかにも曖昧である。

いう奇妙な状態である<sup>16)</sup>。

松井次官は「有ラユル方法」をとっていると説明しているが、駐オランダ、駐イタリア大使などからは最後通牒を駐ドイツ大使に転電することや特使派遣は不可能である旨の電報が来ていた。外務省は八つの方法でドイツ政府に伝達しようとしたされるが、結局頼りにしたのは、アメリカ政府である。珍田駐米大使は、八月一五日にブライアン国务長官を訪問し、駐ドイツ船越大使への最後通牒転電を依頼した。ブライアンはウィルソン大統領と相談のうえ、いったん拒否したが、珍田の再度の懇請に一切の手段を尽くしても不可能の場合は再考することと返答した。翌一六日、珍田が再度ブライアン国务長官を訪ね、一切の手段を講じて無理である事情を説明し、ようやくアメリカ側も転電を了承した。当時、アメリカはコペンハーゲン経由の海底電線と無線電信で駐ドイツアメリカ大使と連絡をとっていたという<sup>17)</sup>。

日本の最後通牒はアメリカ政府の電信として駐ベルリンのアメリカ大使に電送され、そこから船越大使に八月二〇日に渡された<sup>18)</sup>。それを受けとった

---

16) 『東京朝日新聞』八月一八日記事「回答間に合ふべし 田中通信局長談」には、通信省が試験としてドイツに電信を送ったところ、確実に着電し、返答もあったとある。これによれば、電信線そのものは、この時点で繋がっていたようだ。ただ、この場合は、日本の通信省が特別な試験として発信した電報なので、どこでも遮断されなかったのであろう。

17) 『日本外交文書』大正三年第三冊一七三ページ。

先の注(8)のように既にアメリカとドイツとの海底電線は切断されていたという報道もあるが、アメリカ国务省の説明のようにコペンハーゲン経由でドイツと繋がっていたとすれば、電信線そのものは生きていて、イギリスがドイツとの往来を遮断していたことになる。恐らくイギリスは中立国アメリカの公電は遮断しなかったのである。それでも、何時切断されるか分からないので、アメリカは無電の利用を選択肢に入れたのであろう。

18) 八月一七日付在米国珍田大使より加藤外務大臣宛、「米国政府ヨリ日本ノ対独最後通牒在独米国大使宛発電船越代理大使ニ転付方電訓済ノ旨通報越ノ件」前掲『日本外交文書』一七三ページ。アメリカ国务長官は、在独アメリカ大使に中身を見ずに、ドイツ政府の同意を経た上で、船越大使に渡すように指示した。

船越大使がようやくドイツ政府に手渡したのである。回答期限まで三日しかなかったことになる。電報料金を日本が支払ったかは不明である。

紆余曲折の末、ともかくようやくドイツに到達した最後通牒に対し、ドイツ政府がどのような対応をとったのかは、ドイツの外交文書を未見であるので分からない。結果からすれば、ドイツからの回答は日本には来なかった。初めからドイツ政府は期限内に回答する意思はなかったかもしれないが、仮に回答を用意したとしても、ドイツ手持ちの通信手段からすれば期限内に日本に届けることは非常に困難であつたろう。

最後通牒伝達をめぐる、こうした挿話は、世界の海底電信線の大半をイギリスが掌握していることに起因している。日本は大北電信会社・大東電信会社の海底電信線に依存していたし、ドイツはその海底線をイギリス領域で遮断され、孤立してしまった。世界大戦は、情報戦では初めから勝負がついていたのである。

#### 四、イギリス政府新聞局の一方的公表

イギリスとの交渉は難航した。交渉を重ねていることは秘密ではなく、会谈の事実は新聞に掲載されている。だが、その内容は公表されず、何が具体的争点になっているかは各紙の記事にはなっていない。

前述のように、八月一三日付駐英井上大使からの電報で、日本政府が英国

---

ㄨという。さらに八月二二日付在米国珍田大使より加藤外務大臣宛「在独米国大使日本ノ対独最後通牒暗号電信ヲ船越代理大使ニ手交済ノ旨國務長官ヨリ通報ノ件」で、二〇日にアメリカ大使が船越に渡したことを確認している(二一六ページ)。

新聞には最後通牒伝達について様々な情報が載っている。例えば、『読売新聞』八月二〇日には、「或る筋に達したる情報に依れば」として最後通牒は一六日夜には船越大使に「到達したる事確実」で一七日早朝にはドイツ政府に交付されたと「信ぜらるるも其の後の消息は未だ不明なり」とある。こうした情報が飛び交うこと自体、混乱を示している。

政府に保障をあたえる条件で、宣戦布告文には日本の戦域局限を記載しないことを英国政府は同意したとされた。日本の新聞も、具体的ではないが交渉順調、「交渉結了」を報じている。恐らく外務当局者が洩らしていたのである<sup>19)</sup>。

しかし、交渉の詳細は割愛するが、実際には英国政府は日本政府が軍事行動区域局限の声明を出すように要求してきていた<sup>20)</sup>。英国政府は、宣戦布告文に明記しないことに同意しただけで、別のかたちの公表文に明記するよう求めたのである。また、日本政府は、中国に対する日英共同声明に膠州湾還付の保証を明記することを嫌い、共同声明そのものが暗礁に乗りあげた。他方、この時期には、ドイツが膠州湾を中国に直接還付し、アメリカもそれを期待する情報も伝えられていた。そうなれば、日本が膠州湾を占領する名目は消滅してしまうので、日本は中国にドイツの膠州湾還付を拒否するよう圧力をかけることになった。その間、日本はイギリスに事前通告なしに、ドイツへの最後通牒を発したのである。まさに錯綜した状況である。

そこに、八月一七日夕刻、英国政府新聞局は、日本の軍事行動は中国海域を越えた太平洋には及ばず、中国以西のアジア地域また東アジアのドイツ占領地以外の外国領地には及ばないと英国政府は理解しているという声明を発表した。これは、ロイター通信社を経て、世界に発せられたようで、一八日付で、在中国小幡公使からロイター電として、また在英井上大使からは英国政府新聞局発表として本省に急報されている<sup>21)</sup>。外務省は一九日に両電報を

19) 『時事新報』八月一三日記事「日英交渉 交渉第二段に入る (某当局談)」。

同日『東京朝日新聞』記事「其後の形勢 英国の再考を求む」。『時事新報』八月一四日「日英協同の交渉 経過順調」。『時事新報』八月一五日記事、「日英交渉結了す」など。

20) 八月一五日加藤外務大臣・在本邦英国大使会談、「日本ノ軍事行動区域局限ノ声明ヲ要望スル英国外相ノ意向伝達及加藤外相ヨリ対独最後通牒交付済ノ旨通告ノ件」、同附属文書「八月十三日英国外務大臣発在本邦英国大使宛電報写」。前掲『日本外交文書』一四六ページ。

21) 八月一八日在中国小幡臨時代理公使ヨリ加藤外務大臣宛(電報)、「日本ノ軍ノ



受けとり、英国外務省からは事前の通知はなかったから驚愕した。

英国政府新聞局（Press Bureau）というのは、この年八月八日設立された政府の情報機関である。英国では外交・軍事機密と新聞の関係がかねてから問題となっており、政府と新聞界との協調的機関として新聞局が設立された。これは、新聞が一定の外交・軍事機密事項を自主規制するD-Noticeと関わっているが、戦時には自主規制と広報・宣伝の活動をおこなったのである<sup>22)</sup>。その活動の実態については、さらに研究が必要だが、イギリスでは国際情報について積極的な政策が既にとられだしていたのである。

参戦問題についての外交交渉で、イギリス側が何らかの公表を求めてきていたのも、こうした政策の表れであろう。ただ、この場合、日英交渉を日本政府に事前連絡なしに、一方的に公表したのは、イギリス政府の計画的外交戦術であったのか、たんなる行き違いであったのかは分からない<sup>23)</sup>。

いずれにせよ、イギリス政府が公表したというニュースは、そのまま日本の新聞には載らなかった。前述のように駐中国公使は一八日にロイター電報を見ているのであるから、中国までロイター電報が届いていることは間違いない。通常であれば、ロイター電報は上海支局から日本の国際通信社に電信で送られ、ロイター電報を独占している国際通信社から各新聞社に配信されるはずである。まして日本にとって重大事で、イギリス政府発表であるから

---

ㄨ 事行動地域局限ニ関スル英国公使館声明ヲ路透社公表ノ件」前掲『日本外交文書』一七六ページ。八月一八日在英国井上大使ヨリ加藤外務大臣宛、「日本の軍事行動地域局限ニ関スル英国政府新聞局ノ発表報告ノ件」前掲『日本外交文書』一八二ページ。

22) 英国政府新聞局（Press Bureau）については日本では十分な研究がないようだが、Nicholas Wilkinson, *Secrecy and the Media The Official History of the United Kingdom's D-NOTICE SYSTEM*. (2009 Routledge)によった。

23) 山室信一『複合戦争と総力戦の断層 日本にとっての第一次世界大戦』（二〇一一年 人文書院）は、日本が最後通牒の形式をとることをイギリスに通告していなかったのも、イギリス政府は日本が即時参戦すると理解して、一七日に日本に無断で戦域制限区域を公表したとしている（四五ページ）。

ニュース価値に気がつかないはずはない。

ただ、『東京朝日新聞』八月一八日に、「南洋に及ばず 対独戦争行為」という見出しの本文八行ほどの短い記事が載っている。これは日本政府が戦争行為を南洋に及ぼさない「方針なりと聞く」という報道で、戦争地域制限が日本政府の方針であるかのような書き方だが、出所は曖昧になっている。これは、いかにも意味ありげな記事で、英国政府発表を緩和させる効果をもつが、イギリス新聞局発表を事前に知っていたはずはなく、どのような経緯で掲載されたのかは分からない。

他の新聞にはこうした記事すらない。となると日本政府が不都合なニュースとして止めさせたか、日本の通信社・新聞社が自主規制したかのどちらかである。ロイター電報は国際通信社の独占であったから、止めるのは比較的容易であったはずである<sup>24)</sup>。当時の新聞紙法では、内務省は事前検閲の権限はなく、事後検閲であるから外国電報を止める権限はない。しかし、新聞紙法第二七条の規定により、外務省、陸軍省、海軍省は省令を公布し、外交・軍事事項の掲載を禁止することができた。実際、最後通牒後の八月一六日、陸軍省と海軍省は、新聞紙法第二七条にもとづき陸軍省令第一二号・海軍省令第八号を発し、軍隊艦船等の移動などにつき新聞紙への掲載を禁止する措置をとった。この場合は、問題が外交事項と考えれば、所轄は外務省であるが、外務省が省令第一号を出したのは九月一六日で、八月一八日時点では検閲の権限はない。従って、検閲があったとすれば、軍事行動区域制限を軍事事項と拡大解釈し、陸軍省令か海軍省令によって差し止めたことになる。しかし、この問題については公文書は見いだせず、検閲が実施されたか否かは分からない。

ところが、イギリス政府発表は、八月二〇日になって『東京朝日新聞』に「日英同盟効力 太平洋に及ぼさず 十八日紐育特派員発」として全文が掲

---

24) 在日の外国語新聞が載せたかどうかは、興味深い問題だが、今回は網羅的に調べることはできなかった。ただ、*Japan Weekly Mail*には記事はない。

載されたのである。これは、国際通信社の配信ではなく、朝日新聞社のニューヨーク特派員が直接送ってきたニュースである。仮に国際通信社の段階で、検閲か自主規制があったとしても、それに引っかかることはない通信路であった。

当時、ニューヨークに特派員を置いていたのは、朝日新聞社だけだったと推定される。『東京日日新聞』にもワシントン特電が載っているが、頻度少なく、常駐特派員であったようには見えない。

朝日新聞社のニューヨーク特派員は丸山幹治で、彼は原田棟一郎の後任として八月一日着任したばかりであった。原田の時代には「書原稿」だけで、電報通信などは通信社に委せていたが、丸山の就任時期がヨーロッパの戦乱と重なったので、ヨーロッパから日本への通信が遅れ、本社から丸山に「つまらぬ事でも何でもよいから電報を打て」と言ってきた。丸山は、日本語新聞の『紐育新聞』の一室を借り、電報の材料は主として『ニューヨーク・ワールド』から買って、それを東京に次々と送信した。毎日、電報を打つので電報料が多額になり、会社では社員のボーナスに影響するといって騒いだというエピソードもあったという<sup>25)</sup>。

「書原稿」といっているのは、雑感風の長い原稿を郵送で送っていたということで、丸山が特派員になってから、ともかく現地で入手できるニュースを電報で速報するようになったのである。ただ、アメリカの政府機関などに直接取材できたわけではなく、アメリカの通信社や新聞社からニュースを得たのであるが、それでも従来アメリカ現地のニュースの速報がほとんどなかったことからすれば格段の違いである。実際、『朝日新聞』の外電は、ロイター頼みの他社に比べずっと多様で量も多い。「日英同盟効力」の電報も、恐らくロイターから入った電報を『ニューヨーク・ワールド』が掲載し、それを丸山が電報にして東京に送ったのであろう。

---

25) 朝日新聞社『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』（一九九一年 朝日新聞社）二四ページ。

ともかく、ちょうどこの時期に、ロイター—国際通信社という欧米ニュースを独占しているルートとはまったく別のルートから、欧米ニュースが入ってくるようになっていたのである。経営の安定した一部新聞社だけではあるが、アメリカに常駐特派員を配置し、電報でニュースを速報する体制を作ったことから、こうした事件が起きた。日本政府が設立に関与し、秘密資金援助を与えている国際通信社に対して何らかの統制を行ったとしても、それだけでは海外と国内の情報の遮断することはできなかったのである。国際情報の流れが徐々に変わってきて、これまでの秘密外交を維持していくことは難しくなってきたことを示している。

この電報記事によって、日英交渉が決して「順調」ではなく、これまで明確に知られていなかった英国政府の主張がはっきりしてしまい、しかも日本がイギリスに既に約束したかのような印象をあたえた。日本政府は苦しい立場となったのである。英国政府は、一方で外交交渉をおこないながら、他方でそれを公表して、二面作戦で日本に圧力をかけてくるかたちであった。

加藤高明外相は、八月一九日午前一時、駐日グリーン大使と会談し、前日の八月一八日夜に実業家を招待した会合で大隈首相がおこなった演説の英訳を示し、それによって日本が方針を公表したということでイギリスの理解を得ようとした。この時点で、加藤はイギリス政府新聞局の公表という事実を知らなかったと推測できる。新聞局公表は現地時間一七日夜刻で、第一報を知らせた小幡代理公使電報は一八日付だが、外務省が受けとったのは一九日午後一時四五分である。井上駐英大使からの電報は同じく一八日付だが、一九日午後九時二五分に受けとっている<sup>26)</sup>。『東京朝日新聞』記事は二〇日である。

一八日夜の大隈首相の演説は、イギリス公表を知らずに述べたものである。その大隈演説は「領土を拡張し、若しくは其他の欲望を達せんとするが如き意図は寸毫も有せざる所なるを以て、戦闘行為も亦此目的を達し且帝国自衛

26) イギリス新聞局の発表文の本文に、evening August 17thとある。各電報の受信時間は、『日本外交文書』記載の各文書記載の受信時間による。

の為に必要なる範囲を超脱すること決して之なし」というのものであった<sup>27)</sup>。イギリス公表は知らなかったにせよ、これはイギリスに向けて発したメッセージのつもりであった。

会談では、加藤が首相の半ば公的な場での言明であることを強調したところ、グリーン大使は「是丈ニテ十分」と判断し、その旨本国に具申した。グレー外相は、これを受けいれ、中国、アメリカ、オーストラリアなどにも連絡したという<sup>28)</sup>。グリーン大使が本国新聞局公表を知っていて、こうした妥協に応じたのかどうかは分からないが、日本からすれば情報の遅れでイギリスの出方を知らなかったにもかかわらず、あるいは知らなかったが故に、大隈首相の演説をおこない、それが結果的には交渉の成立となったのである。

ここでの行き違いは、時差と当時の通信速度の遅れから起きた。結果的に日英妥協とはなったものの、日本からすれば、後から知ったイギリス新聞局の一方的発表は心外にたえないものであった。交渉過程を一方的に公表され、しかも日本の意思で大隈首相の演説の線まで精一杯の妥協したつもりであったのに、イギリスと何か事前の約束があって妥協したかのような情報が流れてしまったのである。

---

27) 『東京朝日新聞』八月一九日記事による。演説の正文は見いだせなかったが、外務省記録簿冊「日独開戦一件（喚勃土断交ヲ含ム）／別冊」第一巻（JACAR：B07090590300）は演説の記録として新聞記事を閉じ込めている。尚、同簿冊に大隈演説の英訳もある。

『日本外交文書』大正三年第三冊一八五ページに一九日の「加藤外務大臣在本邦英国大使会談」の文書があり、重要な添付文書として大隈演説の英訳を載せているが、数カ所にわたって「十七日」と誤記している。前掲外務省記録簿冊資料、新聞記事で確認したが、演説があったのは一八日である。

28) 八月一九日加藤外務大臣・在日英国大使会談「日本ノ軍事行動局限ニ関スル大隈首相ノ声明ニ付外務大臣ヨリ説明及英国大使ヨリ独国ノ膠州湾ヲ中国ニ還付ノ可能性ニ付協議ノ件」前掲『日本外交文書』一八五ページ。イギリス本国でのグレー外相の対応については、平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍 外交と軍事との連接』（慶應義塾大学出版会）三四ページによった。

一時、加藤外相は、イギリスの公表を北京のイギリス公使が勝手に行ったものと誤解して、井上駐英大使にイギリス政府に抗議するよう訓令を出し、「報道ハ誤レル旨声明」を出すことを考えた<sup>29)</sup>。これに対し井上大使は公表はイギリス政府のなしたもので、それに正面から抗議するのは、かえって不都合である旨返答している<sup>30)</sup>。第一報が在中国公使から入ったので、加藤が誤解したのであろうが、加藤の憤懣がうかがえる。

しかし、八月二二日、駐日イギリス大使との会談で、加藤外相は、「帝国政府に於テハ交戦地域局限ニ関スル英国政府ノ声明ガ単ニ同政府ノ version タル旨ノ説明ヲ送ラレタル以上ハ、本件ハ之ニテ打切りトスベシ。尤モ帝国政府ハ必要ノ場合ニハ、日英兩國政府間ニハ交戦地局限ニ関シ何等ノ約束ナキコト及英国政府ノ発表シタルモノハ、帝国政府ノ意志ヲ推察シタル同政府自身ノ解釈ニ過ギザル旨ヲ明言スル場合モアルベキニ付、此ノ義含ミ置カレタシト陳ベタ」<sup>31)</sup>。納得できないまま、事をおさめるしかなかった。一方的にせよ、いったん情報が公開されてしまえば、その責任を追及しても意味がなく、否定情報を流して対抗するしかない。否応なく、情報をめぐるせめぎあいということになってきたのである。

実は、加藤外相は、イギリス大使に見得を切る前に、戦域限定を否定する記事を新聞に載せる手はずをとっていた。八月二一日『東京日日新聞』は、「帝国活動の範囲如何 具体的に限定したる取極無し」という記事を掲げて

---

29) 八月一九日加藤外務大臣より在英国井上大使宛「日本ノ軍事行動地域局限ニ関スル在中國英国公使館ノ公表ニ関シ英国政府ノ注意喚起方電訓ノ件」前掲『日本外交文書』一九一ページ。

30) 八月二一日付在英国井上大使より加藤外務大臣宛「日本ノ軍事行動地域局限ノ声明問題ニ関スル我方ノ立場英国政府ニ説明方訓令ニ付意見稟申ノ件」前掲『日本外交文書』二一〇ページ。

31) 八月二二日、加藤外務大臣・在日英国大使会談「日本ノ作戦地域局限ニ関スル英国政府ノ発表ニ付英国政府ノ説明之ニ対シ加藤外相見解、表明膠州湾攻撃ニ仏露参加問題等ノ件」前掲『日本外交文書』二一〇ページ。

いる。これは、「英国政府通信局の発表」によれば、日本の軍事行動はすこぶる自由を拘束されたもののように感じられるが、そのような取りきめは一切ない。英国政府がそのような発表したのは、一つは植民地への政策上の必要からであるし、もう一つは日本の「公明なる態度を此際特に吹聴し、世界の疑惑を釋かんとする好意とも解せられる」という記事で、最後に「政府筋消息通の弁明的談話なり」とある。日本の軍事行動に「疑惑」を持ち、それを拘束するために公表したイギリスの意図を故意に曲解して、日本に代わって「世界の疑惑」を解消するためのイギリスの「好意」と無理に解釈するなど、イギリスと日本との対立を隠そうとする説明である。また、記事内容は外務省幹部の談話をそのまま載せているのは明らかだが、出所は曖昧にされている。

イギリスは政府新聞局がロイターを通して世界に公表しているのに対し、日本政府は自己の情報であることを明示せず、記事を流したのである。『東京日日新聞』は、それに協力しているのだが、もともとイギリス新聞局公表を載せていないので、一般読者には対立見解の半分だけ、即ち日本の主張だけを知らせたかたちである。国内向けの弁明、あるいは宣伝としては、それで外務省は目的を果たしたことになるのであろうが、国際的対応としては不十分であることは明らかである。さらに日本の通信社の国際発信力弱体という致命的条件がある。『東京日日新聞』に載ったニュースが海外メディアに流れた形跡はない。国際通信社からロイターへという流れもありえないことではないのだが、管見した限りでは、*North China Daily News*と*The Times*には掲載されていない。イギリスの「好意」による公表という説明も国際的に通用しないであろう。問題が国際的情報流通から起きているにもかかわらず、日本政府の対応は国内向けに終始しているのである。

## 五、「対米保障」問題

日本の参戦問題に関して欧米で流れているニュースが日本国内に入ってきた

てしまい、波紋を引き起こした事件がもう一つ起きた。八月二一日、駐日ジョージ・ガスリー米国大使が加藤外務大臣を訪れ、日本の対独最後通牒に関する米国政府の態度と所見を伝達した。加藤外相は口頭での説明だけではなく、文書の提出を求め、その日のうちに覚書も提出された<sup>32)</sup>。それは、日独が交戦状態に入っても、アメリカは厳正中立を維持すること。日本がドイツに対し膠州湾交付を要求したのは、それを中国に還付する目的であって、決して領土拡張をはかるものではないこと。日本が中国の領土保全と列国の機会均等を実現すること。中国内地に擾乱が発生し、秩序回復などのため日本が措置をとることが必要と考えた場合は、「必ずや其行動ニ先チ、米国政府ト協議スルコトヲ欲スルナラム」というもので、その論拠は一九〇八年の高平・ルート協定にあるとされた<sup>33)</sup>。

アメリカは無条件で日本の参戦を了解したのではなく、いくつかの釘を刺したことになる。挙げられた事項は微妙な外交事項があるが、これに対し加藤外相がどのような返答をなしたのかは記録がなく、不明である。覚書は上奏され、元老各大臣参謀長軍令部長にも送付されたとされる。しかし、一般には公表されることはなかった。

ところが、『東京朝日新聞』『大阪朝日新聞』の八月二四日が、同社ニューヨーク特派員発の電報をそれぞれ「米国態度宣明」、「米国の態度通告 珍田大使の対米保障」という二段抜きの見出しをつけて掲載したのである。ニューヨーク特派員は前述のように丸山幹治で、恐らく彼はニューヨークで入手した通信社電報か新聞記事から翻訳して、本社に電報したのである。他の新聞には、この電報記事はなく、ニューヨークに特派員を置く『朝日新聞』の特

32) 「日本ノ対独最後通牒ニ関スル米国政府ノ態度及所見陳述ノ覚書送付ノ件」前掲『日本外交文書』二〇六ページ。

33) 参考のためにあげれば、高平・ルート協定（「太平洋方面に関する日米交換公文」）の第五に「前述ノ現状維持又ハ機会均等主義ヲ侵迫スル事件発生スルトキハ両国政府ハ其ノ有益ト認ムル措置ニ関シ協商ヲ遂ケンカ為相互ニ意見ヲ交換スヘシ」とある（外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻（一九六五年）所収。



ダネである。

記事はアメリカのあげる条件を三カ条に箇条書きにするなど分かりやすくなっており、正式覚書の趣旨通りである。しかし、「珍田大使は、米国に対し何等か事変の生ずる場合に、日本はその取るべき措置につき欣んで米国に通知する旨保障せりと」という、覚書にはない文章が最後に付け加えられている。『東京朝日新聞』と『大阪朝日新聞』とは記事はまったく同文であるが、『大阪朝日新聞』のほうは最後の珍田発言を重視し、「対米保障」を見出しにしている。

この新聞記事は外務省を驚かせた。八月二四日に新聞記事を見た加藤外相は、直ちに珍田大使に電報を打ち、二一日の駐日アメリカ大使提出の覚書の趣旨を説明するとともに、この覚書の大要がニューヨーク電報として『東京朝日新聞』に掲載されている。これは「国務省ヨリ出テタルモノト察セラルル処、米国政府ニ於テ公然発表シタル次第ナルヤ」を調査し返電するよう訓令を出した。覚書全文は郵送するが、至急入用であれば、アメリカ国務省から入手することも指示している<sup>34)</sup>。アメリカは覚書を東京で駐日大使から渡し、ワシントンでは日本の駐米大使には格別の通知をしていなかった。「対米保障」をしたことになっている珍田自身は覚書を知らなかったのである。

珍田大使は直ちに返電し「米国政府ハ公然発表セザリシモ、其ノ筋ヨリ公然トナク新聞通信員等ニ洩ラシタルモノト信ズ」と報告している。さらに「八月二十二日諸新聞ハ右記事ヲ掲ゲタルモ、内容ハ大体同一ナルニ付キ新聞記事ハ電報ニ及バザリシナリ」と付け加えている<sup>35)</sup>。

『朝日新聞』ニューヨーク特電の材料となった記事は、アメリカ国務省が

---

34) 八月二四日加藤外務大臣より在米国珍田大使宛「我対独最後通牒ニ関スル米  
国ノ対日覚書ノ内容ヲ同政府ニ於テ公表セルヤ確メ方電訓ノ件」前掲『日本外  
交文書』二二四ページ。

35) 八月二五日在米国珍田大使より加藤外務大臣宛「我対独最後通牒ニ関スル米  
国政府ノ対日覚書公表ノ有無確メ方ニ関スル電訓ニ対スル回電ノ件」前掲『日  
本外交文書』二二五ページ。

意図的に流したもので、アメリカ国内では広く報道されたのである。二二日の諸新聞に掲載されたのであるから、国務省は二二日に東京で日本外務省に覚書を渡すのとほとんど同時に流したことになる。記事最後の珍田の「対米保障」発言も国務省が意図的に発言し、新聞・通信社もそのまま記事にしたのであろう。日本側が覚書を公表しないことも折り込み済みであった可能性が高い。

二二日の時点でアメリカの新聞の記事を知った珍田大使が、本人の発言に言及している記事を何故本省に報告しなかったのかは分からない。諸新聞が同一記事であったからというのは余り弁明にはならない。日本外務省は、『朝日新聞』特電がなければ、アメリカ国務省が覚書内容と自己の解釈を意図的に流し、少なくともアメリカ国内では周知されたことを知らないままに過ぎたことになる。

八月二五日、『東京朝日新聞』は社説「欧米人の猜疑（我国に対する）」を掲載している。これは、欧米で日本の参戦が領土獲得・利権拡張として「猜疑」の眼で見られているのを慨嘆し、そこに「人種的偏見の潜在」を指摘している。特にアメリカの「猜疑」は甚だしく、アメリカの新聞は日本を攻撃し、アメリカ大統領は中立維持を言いながら、「我国の行動に対して干渉がましきことを言ふは何の為なるか」と、先の自社特電を根拠にアメリカを強く批判した。ところが、この社説文末には、小さな活字で「以上書き終りたる後、当局者に聞けば未だ米国より右の如き電報を請取らずと云ふ」と注記が記されている。

恐らく二四日午後、社説執筆後に外務省から特電の内容否定の通知が入ったのである。だが、今さら社説差し替えができず、急遽注記を入れることで掲載となったのであろう。外務省は正式覚書を受領しており、三カ条に誤りはないことは分かっているのであるから、問題視しているのは珍田発言の部分で、珍田からその趣旨の電報は来ていないというのが否定の理由であろう。

また同紙同日四面には、「紐育特電に就て 当局者全然否認」という記事が比較的目立たないかたちで載っている。これは、前述の特電記事が「左も

米国と契約にてもあるかの如く報じ来りたるが、当局者は全然之を否認し、日本は対独最後通牒に際しあくまで「日英同盟に余儀なくせられたるもの」で、「領土獲得の野心」などないことを列国に説明しただけであって、それ以上の約束・提議はまったくない。アメリカから協議を受けた事実はないと、外務省の言い分をそのまま報じている。

これら二五日記事掲載は、外務省が二四日に珍田に訓電を出すと同時に、朝日新聞社に記事否定の措置を出したことを示している。迅速な対応で、外務省が特電を非常に重視していたことを示している。『朝日新聞』としては、折角の特ダネを不体裁なかたちで否定することになってしまった。

しかし、「否認」記事の言うごとく「対米保障」がなかったのであるならば、アメリカ国務省が意図的に誤報を流布させたことになり、外交的には大問題である。ただ、事態は比較的単純であって、誤報の訂正ということになる。だが、先の加藤外相電報、珍田大使電報ともに記事が出たことに驚いてはいるが、誤報と憤慨しているわけではないのである。「保障」を珍田大使が与えたか否かははっきりしない。

『日本外交文書』大正三年第三冊に収録されている外務省と在米大使館との往復公文書による限り、加藤外相が珍田大使に「保障」を与えるよう指示した訓電はないし、珍田とアメリカ国務省との交渉報告もない。しかし、周知のように『日本外交文書』はすべての文書を収録しているわけではなく、この間の往復公文書番号を調べると外相発も駐米大使発も何カ所か飛んでいて、収録されていない文書があることは確実である。そこで、この間の日米往復文書をまとめた外務省外交史料館所蔵簿冊「第一次世界大戦関係／米国ノ部」を調査したところ、『日本外交文書』収録以外の興味深い電報文書が存在するが、そこには「対米保障」を示す文書はない<sup>36)</sup>。ただし、往復公文

---

36) 簿冊「第一次世界大戦関係／米国ノ部」(JACAR : B130807190000)。ただし、この簿冊は、電信文そのものではなく、後日編纂されタイプ打ちされたもので、電信原文を綴じた簿冊が存在する可能性があるが、未見である。

書番号を見ると、この簿冊の文書番号にも飛んでいる箇所があり、綴じ込まれなかった文書があることが推定できるが、残念ながらそれ以上は不明である。

ただし、「保障」についての発言の有無はかなり微妙なので、日米の駆け引きの過程で、それに近い発言があった可能性はあるだろう。アメリカ側は言質をとったとして記録し、それを一層強調するため、新聞に流布させたとも考えられる。日本側はその場での曖昧な発言としてすまそうとしていたとも考えられる。

しかし、アメリカの新聞だけならともかく、国内にまでニュースとなって伝わったことによって外務省は窮境に陥ったのである。取りあえず『朝日新聞』には否認させ、アメリカに抗議することはしなかった。曖昧なかたちで処理することにしたのである。

『朝日新聞』以外の新聞は情報がないため報じにくい問題であった。しかし、数日後にはロンドン経由でニュースが入ってきた。八月二九日『時事新報』は、「米国の対日回答（倫敦八月二三日発）」という電報を載せ、先の三カ条を簡約してまとめ「尚国境外に行動を取るに先ち米国と相談す可きことを約すと解すと」とある。クレジットの明記はないが、恐らくロイター電報で、ニューヨーク・ロンドン・上海と回って四日遅れで、日本に来たのである。時間がかかりすぎだが、開戦とともに電報が輻輳し大遅延になったといわれるから、そのためであろう。この遅れた電報は文言が曖昧になっていて、珍田の発言の部分は省略されているが、日本の軍事行動につき日米で約束があったかのような報道である。

さらに同日の『時事新報』は「米国の意思表明 米国政府の通告」という別な記事を書いている。これは電報ニュースではなく、ニュース源は明示されていないが、アメリカ政府が日本政府に「時局に対する其意思を表明」してきたとし、次の四項目を挙げている。（一）膠州湾攻撃には可否を表明しない、（二）日本の膠州湾還付を歓迎する、（三）日本が實力によって中国領土保全を行う場合は予めアメリカと協議する、（四）日本が中国の門戸開放

を宣言する。日本は第三、第四の事項を承認したという。

それまでの『朝日新聞』の報道では、三カ条であったのに比べ、四項目になっているが、実質的内容的は変わらない。ただ、全体に文言が曖昧なっているのと、日本政府がアメリカとの事前協議などを「承認」したと明言されている。

『時事新報』は翌三〇日に「米国回答の内容 米国の意思表示」という続報を掲げている。これは比較的長い記事で、アメリカの回答について「更に聞く所によれば、右回答は一兩日前本邦駐米大使ガスリー氏を経て我政府に提出したる由にて」と、米国は日独紛争には意見表明はしない、日本の膠州湾還付は満足、日本が日英同盟及び日米協約を遵守することを期待するという三項目をあげている。前日報道内容と表現は違うが大差はない。日米協約とは高平・ルートの間で交わされた公文のことだと解説がつけられ、それに基づき日本が実力をもって中国領土保全を行う場合は「予め米国政府と意見の交換を為すべきを希望したるものなりと解せられる」となっている。日本政府が米国の回答を「承認」したという部分は消され、一九〇八年の「日米協約」の趣旨にもとづくと、そのような了解があると理解されるという説明に変えられている。前日記事を修正しているのである。

これについて、『東京朝日新聞』八月三〇日「米国と日独戦争 希望を通じ来る」はより詳しく報道している。この記事は、日本の対独最後通牒に対するアメリカの態度については、自社のニューヨーク特電が既に報じてきているが、アメリカ政府は二七日に初めて駐日大使ガスリーを経て文書を日本政府に提出したとして、先の『時事新報』記事と同じ内容を記し、「我政府に於ては別に之（高平・ルート協定）に対し異議あるべき筈なきを以て其儘之を承認したりと聞く」と締めくくっている。

また同日の『報知新聞』も比較的短く「米国の声明」を報じている。各紙の情報源は同じで、外務省と推定できる。外務省は、『朝日新聞』のニューヨーク特電に驚き、いったんは否認したが、その後ロイター電報が入ってきて、かえって曖昧なニュースが広まったので、否認することは諦めて、外務省と

しての説明を新聞に流すことにしたのである。その際、駐日大使からの覚書  
は実際には二一日に受領したのに、二七日に初めて受けとったことにした。  
二七日以前の報道を暗に否定したのである。それによって最初の特電にあっ  
た珍田の「対米保障」発言は棚上げにしまい、アメリカの「希望」は一  
九〇八年の高平・ルート協定にもとづくもので、それは日本も承認済みで  
あるということで、アメリカの事前協議などの「希望」を日本が受け入れた  
ということを暗に示唆したのである。

『東京朝日新聞』八月三〇日社説「米国と極東（其監視的態度）」は、外交  
当局者は自社の特電を一度は否定したが、その後は事実であったことが判明  
し、今ではそれを承認している。これも「例の如く我在外当局者の情報が、  
本社特電よりも四五日間後れて到着したる結果に外ならず」と、駐米大使の  
情報遅滞を批判している。しかし、前述のように実際にはアメリカの覚書は  
二一日に東京で受けとったのであるから、外務省は情報が遅れていたわけ  
ではない。寧ろ、今まで通りの秘密外交を行うつもりであったところが、そ  
れでは通用しなくなってきたことから問題が起きたのである。

アメリカ国務省が情報操作を行っているのに対して、珍田大使は十分把握  
しておらず、また外務省も都合の悪い情報は否定すれば済むとみていた。と  
ころが、情報をせき止めることはできず、かえって紛糾したのである。外務  
省は国際情報の構造的変化に対する対応ができず、後手後手にまわり、苦し  
い説明で取り繕ったのである。

## 六、まとめ

日本の参戦外交と国際情報の問題は、最初に述べたように外務省が九月に  
なつて省令第一号をだして外交事項に関して検閲を実施したことからさらに  
複雑化する。省令に対する反対運動が起り、「国民外交」論が登場し政治  
問題化するのである。しかし、それについては改めて別稿を期すこととして、  
取りあえずここまでの経過をまとめておく。

これまで述べてきたように、「欧州大動乱」に参戦しようとする日本外交は、実はもうひとつの戦争に巻き込まれていたのである。隠微で、敵味方の区別もはっきりしない情報戦である。しかし、この戦争に対する日本の臨戦態勢は十分できていなかった。英米の揺さぶりによって海外で流れている情報と国内情報との食い違いが露呈してしまい、それに対応するのが精一杯であった。

無論、それには国際情報流通のハード、ソフト両面で、西欧情報覇権のもとに従属してきたというハンディキャップがあった。海外情報を自力で収集することはできず、まして対外情報発信はほとんどできないのが日本の桎梏であった。しかし、限定的にせよ、海外情報を自力で得るようになってきた時、秘密外交が表面化したのである。政府・外務省は、内外の情報の壁に安住していたところに、想定外の状況に直面し、外交が曲折することになった。

しかし、内外情報の食い違いは、国内政治に一定の波紋を及ぼしたが、政局全体を揺るがす大事件にまで発展していったわけではない。諸新聞は、概して政府・外務省を厳しく批判する態度はとらなかった。ここでは、新聞論調の詳しい分析にまで立ちいれないが、新聞は基本的に政府の参戦方針に賛成していた。英米中との外交交渉の具体的中身まで知っていたのではないが、政府が英米中の「疑惑」「猜疑」を乗り越えて断固参戦することを期待していたのである。

例えば、『読売新聞』八月二二日社説「外交の自主独立」は、日英交渉の論点が膠州湾問題と推察し、慎重な言い回しながら、外交には「勇とか気」が必要で、中国問題で日本は「主動者の位置」をしめることが必要であると、強硬論を主張していた<sup>37)</sup>。また『時事新報』八月二七日社説「米国の態度」は、

---

37) この社説は内情を知っているようだ。執筆者は不明だが、当時の『読売新聞』は本野家の所有であり、主筆は五来欣造であった。当時の駐露大使本野一郎は創業者本野盛亨の息子。

日本はあくまで日英同盟にもとづき参戦するのであって、南洋諸島などは日英同盟の範囲外であるから、アメリカの「疑惑」はまったく根拠がないと主張していた。日本政府のタテマエ論を二〇〇パーセント代弁しているのである。

結果的に、新聞論調は、膠州湾権益獲得・ドイツ領南洋諸島占領という日本の強硬政策に裏切られることになるのだが、参戦当初は政府支援論であって、こうした立場をとる諸新聞は内外情報の食い違い問題を深追いついて追及することはなかった。それは、外務省令反対問題にもつながっていく。

ただ、政府の外交失敗は野党にとって絶好の攻撃材料であるから、野党政友会は一九一四年九月の第三四帝国議会、一二月の第三五回帝国議会でアメリカの新聞報道、イギリス新聞局発表と政府説明の食い違い、外務省令公布を攻撃した。これは、外務省令問題を論じる際に改めて取りあげたいが、政友会松田源治、大岡育造は政府の矛盾を鋭く衝いている。だが、新聞は自らに関わる問題であるにもかかわらず、論点を深め拡大しようとする態度はとらなかったのである。

また、最後にもう一つ触れておきたいのは、政府・外務省は、イギリスにおける新聞局設置などと比べれば遅れているのだが、受け身ではあるが対応をとり始めていたことである。英米から流入したニュースに対して直接間接の反論を新聞に掲載させ対抗しようとする措置はとっていた。また八月三十一日『東京朝日新聞』『読売新聞』は、日本軍の戦域は限定されないという、ほとんど同文の記事が掲載していて、ともに記事末に「海軍省検閲済」と注記がある。これは海軍省令によって海軍省が軍事関係記事を事前検閲したことを示しているが、他の記事にはこのような注記はなく、伏せ字で処理されていることからすれば、戦域限定がこれまで述べたように非常に微妙な問題であったため、特に注記をつけたのであろう。しかし、二紙が同文記事を同日に掲載していることから推定すれば、新聞社の作成した原稿を海軍省が検閲したのではなく、もともと海軍省の意図的に流した情報を新聞社が「海軍省検閲済」として掲載したのであろう。海軍省もたんに新聞記事を検閲して



ただだけでなく、自己に都合のよい情報を流す積極策もとっていたのである。

さらに、アメリカとの関係が政治的経済的関係は深まっているにもかかわらず、直接的情報交換が乏しい問題が参戦外交で顕在化し、外務省もこれを深刻に考えていた。そのため駐米珍田大使はアメリカに通信社を設立する計画やジャーナリストを操縦する案を加藤外務大臣に具申ししていた。加藤外相もその必要性を認め秘密資金用意まで考えたが、現実問題として通信社設立は難しく、この時点では取り止めとなった<sup>38)</sup>。

政府・外務省も、当面の対処策をとるだけではなく、長期的に対策をたてなければならない課題があることは認識していた。だが、この段階では実際に何をなすべきなのかはまだ分らなかった。国家的情報機関と情報政策の必要性が具体的に論議されるようになるのは、第一次世界大戦ヨーロッパ戦線での宣伝戦・情報戦を見聞した後のことである。

本論文で述べたいいくつかの事件は情報戦の始まりであり、余り自覚的ではなかったが、日本も否応なくそれに参戦していたことを示している。だが、その失敗は、取りあえず、大事件にまで至らなかった。しかし、これは、戦争の性格の変化や国際情報流通の構造的変化が深部で地殻変動を起こしているものであり、地表に生じた小さな亀裂は次第に広がり、いずれ全体を揺るがす大震動の兆候であったのである。

## 追記

自由闊達にして、刺激的な滝澤武人教授の古希を祝うにしては、場違いで、窮屈な小論ではあるが、かつて共にした多くの酔興にもう一度酔いながら、同氏のますますのご活躍を祈念する。

---

38) 米国での通信社設立計画の詳細は割愛するが、この間の前掲『日本外交文書』と前掲簿冊「第一次世界大戦関係／米国ノ部」に所載の珍田大使と加藤外相の往復電報に度々言及がある。これより少し前にアメリカに設立された東洋通報社については、前掲拙著Ⅰ三一四ページ。

# Japan's Entry into the First World War and Another Type of Warfare

Teruo ARIYAMA

Japan aggressively insisted on entering into the First World War. However, it was not a smooth process; Japan had to continue complicated diplomatic negotiations with the United Kingdom, China and the United States. Furthermore, information distribution systems in those days were undergoing drastic changes around the world, making Japan unable to maintain its policy of secret diplomacy. News from the United Kingdom and the United States was communicated in Japan through a wide variety of mass media, revealing a divergence of opinion between Japan and overseas countries. To camouflage the divergence, the Ministry of Foreign Affairs of Japan was urged to adopt various aggressive tactics for justifying Japan's entry into the war. Such strategic justification was an early indication of "propaganda warfare" that intensified worldwide during the First World War.